

四半期報告書

(第143期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

住友電気工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月2日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	経理部長 林 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	441,597	527,257	2,059,344
経常利益（百万円）	11,379	23,732	106,696
四半期（当期）純利益 （百万円）	4,156	13,970	58,861
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△4,447	5,100	59,205
純資産額（百万円）	1,086,595	1,138,087	1,138,931
総資産額（百万円）	1,928,371	2,050,175	2,072,064
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.24	17.61	74.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	5.24	—	74.20
自己資本比率（%）	49.0	48.0	47.7

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第143期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は527,257百万円と前年同四半期連結累計期間対比19.4%の増収、営業利益は17,905百万円と前年同四半期連結累計期間対比636.2%の増益、経常利益は23,732百万円と前年同四半期連結累計期間対比108.6%の増益、四半期純利益は13,970百万円と前年同四半期連結累計期間対比236.1%の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①自動車関連事業

売上高は、ワイヤーハーネスや防振ゴムの増収により、274,352百万円と前年同四半期連結累計期間対比80,309百万円の増収、営業利益は15,738百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は、118百万円の営業損失）。

②情報通信関連事業

売上高は、光・電子デバイスやネットワークシステムの減収などで、34,507百万円と前年同四半期連結累計期間対比2,655百万円の減収、営業損失は4,232百万円と前年同四半期連結累計期間対比2,007百万円の減益となりました。

③エレクトロニクス関連事業

売上高は、フレキシブルプリント回路などの増収で、47,102百万円と前年同四半期連結累計期間対比5,543百万円の増収、営業利益は1百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は、343百万円の営業損失）。

④電線・機材・エネルギー関連事業

売上高は、工事・プラントの増収などで、118,940百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,818百万円の増収、営業利益は2,438百万円と前年同四半期連結累計期間対比1,098百万円の増益となりました。

⑤産業素材関連事業他

売上高は、焼結部品などの増収により、69,106百万円と前年同四半期連結累計期間対比3,525百万円の増収、営業利益は3,960百万円と前年同四半期連結累計期間対比214百万円の増益となりました。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,752百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりであります。

自動車関連事業については、ワイヤーハーネスや防振ゴムの増収が増収増益要因となりました。情報通信関連事業については、光・電子デバイスやネットワークシステムの減収が減収減益要因となりました。エレクトロニクス関連事業については、フレキシブルプリント回路などの増収が増収増益要因となりました。電線・機材・エネルギー関連事業は工事・プラントの増収などが増収増益要因となりました。産業素材関連事業他は焼結部品などの増収が増収増益要因となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10,522百万円(7.4%)増加し、152,881百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債は381,377百万円と前連結会計年度末対比17,382百万円増加したことから、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末対比6,860百万円増加し228,496百万円となりました。これは、運転資金の増減、法人税等の支払い、長期借入金の返済による支出、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出や配当支払などの資金需要を、税金等調整前四半期純利益23,267百万円と減価償却費20,600百万円の合計、すなわち事業から生み出したキャッシュ・フロー43,867百万円に加えて、主に長期借入の実施でまかなったことによるものです。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 779,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,793,700	7,927,937	同上
単元未満株式	普通株式 367,671	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,937	—

② 【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目5番33号	594,400	—	594,400	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 二丁目15番1号	1,500	156,700	158,200	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 三丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	622,500	156,700	779,200	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜四丁目5番33号）名義になっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,657	144,444
受取手形及び売掛金	500,857	457,316
有価証券	12,288	10,182
たな卸資産	310,086	317,396
その他	93,373	88,442
貸倒引当金	△1,831	△1,797
流動資産合計	1,047,430	1,015,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	196,849	196,779
機械装置及び運搬具（純額）	204,009	204,643
工具、器具及び備品（純額）	30,191	30,942
その他（純額）	112,667	117,926
有形固定資産合計	543,716	550,290
無形固定資産		
のれん	2,203	1,867
その他	25,052	24,368
無形固定資産合計	27,255	26,235
投資その他の資産		
投資有価証券	356,549	359,237
その他	98,709	100,022
貸倒引当金	△1,595	△1,592
投資その他の資産合計	453,663	457,667
固定資産合計	1,024,634	1,034,192
資産合計	2,072,064	2,050,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,584	295,621
短期借入金	140,064	115,545
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	16,891	8,014
引当金	2,722	2,477
課徴金引当金	2,102	—
その他	137,516	134,741
流動負債合計	635,879	586,398
固定負債		
社債	51,850	41,850
長期借入金	150,608	192,354
退職給付引当金	30,106	29,972
その他の引当金	1,516	1,059
その他	63,174	60,455
固定負債合計	297,254	325,690
負債合計	933,133	912,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	741,192	747,142
自己株式	△645	△646
株主資本合計	1,011,304	1,017,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,306	54,778
繰延ヘッジ損益	△192	△82
為替換算調整勘定	△80,420	△87,244
その他の包括利益累計額合計	△23,306	△32,548
新株予約権	10	10
少数株主持分	150,923	153,372
純資産合計	1,138,931	1,138,087
負債純資産合計	2,072,064	2,050,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	441,597	527,257
売上原価	369,772	434,988
売上総利益	71,825	92,269
販売費及び一般管理費	69,393	74,364
営業利益	2,432	17,905
営業外収益		
受取利息	232	262
受取配当金	1,409	1,407
持分法による投資利益	6,517	6,143
その他	3,620	1,791
営業外収益合計	11,778	9,603
営業外費用		
支払利息	1,312	1,239
その他	1,519	2,537
営業外費用合計	2,831	3,776
経常利益	11,379	23,732
特別損失		
固定資産除却損	161	465
災害損失	※1 4,785	※1 —
課徴金引当金繰入額	※2 2,142	※2 —
特別損失合計	7,088	465
税金等調整前四半期純利益	4,291	23,267
法人税、住民税及び事業税	3,887	7,096
法人税等調整額	△3,698	△1,197
法人税等合計	189	5,899
少数株主損益調整前四半期純利益	4,102	17,368
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△54	3,398
四半期純利益	4,156	13,970

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,102	17,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,410	△3,400
繰延ヘッジ損益	△76	△199
為替換算調整勘定	△6,894	△14,579
持分法適用会社に対する持分相当額	2,831	5,910
その他の包括利益合計	△8,549	△12,268
四半期包括利益	△4,447	5,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,951	4,668
少数株主に係る四半期包括利益	△1,496	432

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額

(1) 保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
従業員（財形銀行融資等）	1,250百万円	(1,250百万円)	従業員（財形銀行融資等）	1,185百万円 (1,185百万円)
富通住電光纜（成都） 有限公司	887	(887)	住電光纜光纜（深セン） 有限公司	958 (958)
住電光纜光纜（深セン） 有限公司	770	(770)	富通住電光纜（成都） 有限公司	946 (946)
その他10社	1,456	(1,450)	その他9社	1,160 (1,154)
計	4,363	(4,357)	計	4,249 (4,243)

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
精密焼結合金（無錫） 有限公司	179百万円	(179百万円)	精密焼結合金（無錫） 有限公司	172百万円 (172百万円)
その他1社	30	(30)	その他1社	28 (28)
計	209	(209)	計	200 (200)

(3) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
住電国際貿易（香港） 有限公司	3,089百万円	(3,089百万円)	住電国際貿易（香港） 有限公司	2,477百万円 (2,477百万円)
その他6社	759	(709)	その他8社	844 (766)
計	3,848	(3,798)	計	3,321 (3,243)

上記のうち、()内書は自己負担額を示しております。

2 その他

前連結会計年度（平成24年3月31日）

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、平成22年2月に公正取引委員会の立入検査が実施され、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。このうち公正取引委員会から平成24年1月に課徴金納付命令（2,102百万円）を受領しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 災害損失

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
東日本大震災に伴う損失を計上したものであり、主な内訳は、異常操業損失です。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

※2. 課徴金引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令案の事前通知を受領したことに伴い、当該命令案の金額を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19,163百万円	20,600百万円
のれんの償却額	407	498

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,933	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	193,930	36,681	39,577	113,582	57,827	441,597	—	441,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	481	1,982	3,540	7,754	13,870	(13,870)	—
計	194,043	37,162	41,559	117,122	65,581	455,467	(13,870)	441,597
セグメント利益又は損失(△)	△118	△2,225	△343	1,340	3,746	2,400	32	2,432

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の32百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	274,252	34,156	44,478	115,174	59,197	527,257	—	527,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	351	2,624	3,766	9,909	16,750	(16,750)	—
計	274,352	34,507	47,102	118,940	69,106	544,007	(16,750)	527,257
セグメント利益又は損失(△)	15,738	△4,232	1	2,438	3,960	17,905	0	17,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の0百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円24銭	17円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,156	13,970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,156	13,970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	793,212	793,208
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	5円24銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△1	—
(うち子会社及び関連会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの (税額相当額控除後) (百万円))	(△1)	(—)
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、EU及び米国を含む海外の競争当局の調査を受けております。なお、米国において、本件に関する集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月2日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小堀孝一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田徹雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。